

# ■中間決算公告(写)

銀行法第20条に基づき、下記の中間決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しております。

## 第137期 中間決算公告

平成22年11月16日

沼津市大手町四丁目76番地



### 中間貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

### 中間損益計算書 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)			経 常 収 益		6,463
現 金 預 け	金 券	20,080	預 借 用 金	479,188	資 金 運 用 収 益		5,499	
有 価 証 書	金 債	69,758	そ の 他 負 債	6,000	(うち貸出金利)		(4,946)	
有 貸 出	金 債	423,709	賞 与 引 当 金	4,112	(うち有価証券利息)		(545)	
そ の 他 資 産		1,219	役 員 賞 与 引 当 金	478	役 務 取 引 等 収 益		419	
有 形 固 定 資 産		1,219	退 職 給 付 引 当 金	—	そ の 他 業 務 取 収 益		447	
有 形 固 定 資 産		8,657	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,503	経 常 取 収 益		97	
繰 延 税 金 資 産		493	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	382	経 常 取 収 用 益		5,563	
繰 延 税 金 資 産		3,567	偶 発 損 失 引 当 金	15	資 金 調 達 費 用		586	
支 払 承 諾 見 返 金		961	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	270	(うち預金利息)		(583)	
貸 倒 引 当 金		△ 2,705	支 払 承 諾 見 返 金	2,085	役 務 取 引 等 費 用		406	
投 資 損 失 引 当 金		△ 330	支 払 承 諾 見 返 金	961	そ の 他 業 務 費 用		201	
			負 債 の 部 合 計	494,998	経 常 取 収 用 益		3,665	
			(純資産の部)		経 常 取 収 用 益		702	
			資 本 金	2,000	特 別 利 損		900	
			本 剰 余 金	0	特 別 利 損		1	
			利 益 剰 余 金	27,287	税 引 前 中 間 純 利 益		884	
			株 主 資 本 合 計	29,288	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		257	
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,084	法 人 税 等 調 整 額		70	
			土 地 再 評 価 差 額 金	3,211	法 人 税 等 調 整 額		328	
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,126	中 間 純 利 益		556	
			純 資 産 の 部 合 計	30,415				
資 産 の 部 合 計		525,413	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	525,413				

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,201百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,411百万円、延滞債権額は7,127百万円、3ヵ月以上延滞債権額は216百万円、貸出条件緩和債権額は1,335百万円、その合計額は11,090百万円です。  
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 5,324百万円  
 5. 担保に供している資産  
 有価証券 8,676百万円  
 その他 20百万円  
 6. 1株当たり純資産額 1,267円30銭  
 7. 1株当たり中間純利益金額 23円16銭

### 中間連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

### 中間連結損益計算書 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)			経 常 収 益		6,503
現 金 預 け	金 券	20,080	預 借 用 金	478,182	資 金 運 用 収 益		5,498	
有 価 証 書	金 債	69,418	そ の 他 負 債	6,000	(うち貸出金利)		(4,946)	
有 貸 出	金 債	423,709	賞 与 引 当 金	5,019	(うち有価証券利息)		(544)	
そ の 他 資 産		1,680	役 員 賞 与 引 当 金	478	役 務 取 引 等 収 益		459	
有 形 固 定 資 産		1,680	退 職 給 付 引 当 金	—	そ の 他 業 務 取 収 益		447	
有 形 固 定 資 産		8,765	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,503	経 常 取 収 益		97	
繰 延 税 金 資 産		494	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	382	経 常 取 収 用 益		5,640	
繰 延 税 金 資 産		3,567	偶 発 損 失 引 当 金	15	資 金 調 達 費 用		584	
支 払 承 諾 見 返 金		961	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	270	(うち預金利息)		(582)	
貸 倒 引 当 金		△ 3,224	支 払 承 諾 見 返 金	2,085	役 務 取 引 等 費 用		372	
			支 払 承 諾 見 返 金	961	そ の 他 業 務 費 用		201	
			負 債 の 部 合 計	494,901	経 常 取 収 用 益		3,677	
			(純資産の部)		経 常 取 収 用 益		804	
			資 本 金	2,000	特 別 利 損		862	
			本 剰 余 金	0	特 別 利 損		1	
			利 益 剰 余 金	27,425	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		846	
			株 主 資 本 合 計	29,427	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		259	
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,084	法 人 税 等 調 整 額		70	
			土 地 再 評 価 差 額 金	3,211	法 人 税 等 調 整 額		329	
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,126	中 間 純 利 益		516	
			純 資 産 の 部 合 計	30,554				
資 産 の 部 合 計		525,455	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	525,455				

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,201百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,411百万円、延滞債権額は7,127百万円、3ヵ月以上延滞債権額は216百万円、貸出条件緩和債権額は1,335百万円、その合計額は11,090百万円です。  
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 5,339百万円  
 5. 担保に供している資産  
 有価証券 8,676百万円  
 その他 20百万円  
 6. 1株当たり純資産額 1,273円08銭  
 7. 1株当たり中間純利益金額 21円52銭